教育家庭新聞

2018年（平成30年）
8月20日
月曜日
第2133号

葉月・建酉月
処暑（8/23）
二百十日（9/1）
白露（9/8）

第3月曜日発行

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309－53693
購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp
ホームページ　http://www.kknews.co.jp/
創刊 昭和36年7月　©教育家庭新聞社　1部 450円

紙面案内

PTA特集……2・3面
全国高等学校PTA連合会の全国大会・佐賀大会は8月20日から、日本PTA全国協議会の全国大会は24日から新潟県内で開催される。PTAの在り方から今日的諸課題まで、PTA活動が果たす役割について各会長へのインタビューを柱にまとめた。

卒業記念品特集……4・5面
PTAでは最終学年の保護者を中心にした卒業対策委員会で記念品の検討が本格化する。子供達・学校に今何が必要なのか、贈られて心に残る物等々、選定の基準は様々。また定番ながら学校には必要とされる備品類もたくさんあり、具体例を紹介する。

教育旅行特集……6面
震災遺構見学会などで学ぶ防災教育を組み込んだ事例など、東北観光推進機構が首都圏の学校に説明会を開催。東京で開催された長野県学習旅行誘致説明会では、最近注目される障がい者と健常者が共に楽しむインクルーシブ教育プログラムなどが紹介された。

学校給食・食育……7面
広島県で開催された全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会では、開催地・広島が取り組む「ひろしま給食100万食プロジェクト」を発表。レシピの一般募集・公開などで広く市民を巻き込んだ食育実践が注目されている。

司書教諭と学校司書の連携……8面
日本学校図書館学会の研修講座では、学校図書館の活用に向けて、司書教諭と学校司書の連携をテーマに都内で、大田・世田谷・荒川の2小学校1中学校の実践事例の発表が行われた。

連載

教職員のメンタルヘルス　第51回…1面
学校給食は食育の教材　第44回…7面
学校図書館なるほどQ＆A　第51回…8面

■Twitter
@kyoikukatei

■KKS Webはこちら→

授業の工夫で理科好き増加

文科省学力テスト
「授業がよくわかる」小中とも前回より増加

文部科学省は毎年行っている全国学力・学習状況調査（学力テスト）の結果を7月末発表。3年ごとに実施する理科に関するアンケート調査からは、興味関心を喚起する授業の工夫をした学校ほど理科好きの子供が多いことが分かった。また実験・観察を取り入れるなど指導方法の工夫・改善を行った学校ほどの項目も前回調査に比べ増えている。

学力テストは平成19年度に始まり、今年は4月に実施され全国の小学校6年生、中学3年生が対象。国語と算数・数学は毎年、理科は3年に1度の頻度で、前回は27年度だった。

理科の勉強が好きかという質問に、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」などの肯定的な回答の割合は、小6で83・5%、中3で62・9%だった。前回と比べて小6は変わらず、中3は1㌽多かった。授業内容が良くわかるかを質問すると、小6の89・4%、中3の70・1%が肯定的な回答。前回より小6で1・5㌽、中3では3・2㌽増えた。

理科の勉強が大切だと思うかの質問に、小6は85・4%、中3は70・9%が肯定的な回答。小6は前回より1・6㌽減り、中3は1・2㌽増えた。将来役立つと思うかとの質問でも、前回と比較すると小6は1・6㌽減少し、中3は1・5㌽増加した。

指導方法について「児童生徒の好奇心や意欲が喚起される工夫」をしたのは、小学校で96・1%、中学校で97・6%と高い割合。さらに小中共に「観察や実験の結果を分析し解釈する指導」、「理科室で観察や実験をする授業（1クラス当たり小は月1回以上、中は週1回以上）」に加え、小学校では「観察や実験におけるカードやノートへの記録・記述の方法に関する指導」、中学校は「実生活における事象との関連を図った授業」について9割以上が行った。

その他も含め全項目で肯定的回答が前回調査より増加。授業の改善・工夫に取り組んでいる。

授業の工夫をしている小学校と理科好きの児童をクロス集計した結果では、「好き」「どちらかといえば好き」と答えた児童が「よくしている」学校で84・8%、「どちらかといえばしている」は82・9%、「あまりしていない」は80・4%だった。

防災教育の取組 地域格差2倍以上に

防災教育推進協会が全教委調査

学校での避難訓練や防災マップ作りなどの「防災教育」の取組が「各学期1回実施」「1か月1回実施」を合わせた頻度が、最も高かったのは中国地方（82・6%）、次いで九州・沖縄地方（79%）などで、最も低かった北海道（39・2%）と2倍の格差。さらに教職員への防災研修も、高い頻度の地方と低い地方で2倍以上の開きがあることが、一般財団法人防災教育推進協会（山岡耕春会長）が全国の教育委員会を対象に行った調査で明らかになった。

「教育委員会への防災教育に関する調査報告書」にまとめられたもの。全国の教育委員会を対象に昨年9月アンケートを送付、有効回収率27・2%だった。児童生徒への防災教育と教職員研修についての、地域の実態を把握することを目的に実施した。

防災教育の実施頻度について、「各学期1回」と「1か月1回」を合わせたところ、最も高かったのは中国ブロックの82・6%、次いで九州・沖縄ブロック79%、関東78%、近畿75%、四国73・9%などの順。最も低かったのは北海道ブロックで39・2%、次いで東北69・1%だった。

防災教育として行われている内容は、「避難訓練」が96・7%で最も多かった。続いて「防災講話」（59・9%）、「防災施設見学」（58%）、「防災マップ作り」（40・1%）、「防災出前授業」（37・9%）、「防災キャンプ」（12・8%）。「その他」（13・4%）では引き渡し訓練、AED・応急手当訓練、煙・起震車体験などの取組もあった。

防災教育を「十分行っている」の回答は61・7%、「少し不足」と「不足」の合計は33・1%で3分の1は不足だと捉えている。不足の理由で最も多かったのが「時間がない」（70・9%）、「教材がない」（16・7%）、「教える人がいない」（14・2%）などが続いた。

同協会は調査結果から防災教育の課題について「避難訓練では避難行動の基本を理解させ、災害の種類に応じた訓練でより実践的な訓練が求められる。また防災教育を充実させるために、学校が地域を含めた外部の力を活用できる環境を整えること」などを指摘した。

防災教育の実施頻度　単位%

	1か月に1回	学期に1回	年に1回	その他
北海道	2.2	37.0	41.3	19.5
東北	11.9	50.0	10.7	27.4
関東	11.0	67.0	8.8	13.2
中部	4.1	68.0	7.2	20.7
近畿	5.0	70.0	10.0	15.0
中国	4.3	78.3	4.3	13.1
四国	8.7	65.2	0.0	26.1
九州・沖縄	1.6	77.4	11.3	9.7

76自治体が給食費無償 完全給食実施は92%

文部科学省は学校給食費の無償化や完全給食の実施に関する初めての調査を実施、結果を公表した。全国の1740市区町村の29年度状況をまとめたもので、小・中学校とも無償化を実施した自治体は76（4・4%）、完全給食は1、608（92・4%）が実施。

一部補助含め506
無償化は小学校のみ行っている自治体が4（0・2%）、中学校のみが2（0・1%）あり、一部を無償化又は補助する自治体は424（24・4%）。何らかの無償化や補助を行っている自治体数は合計506（29・1%）で3割近くにのぼる。

食育推進、保護者の負担軽減、地域創生などの目的が多く、首長の公約や議会・自治体の施策として、PTAの要望といった背景があった。子供への成果として給食費未納・滞納の心理的負担が解消、保護者・教員には負担や手間が軽減・解消された。

92・4%が完全給食
完全給食を全ての小・中学校で実施している自治体は1608（92・4%）、一部で実施していない自治体は59（3・4%）、小学校のみの実施が46（2・6%）、小・中とも実施していない自治体は20（1・2%）だった。全校実施ではない自治体数は132にのぼるが、今後の実施計画があるのは61（3・5%）、弁当持参や購買の選択などの代替策があるのは17（1%）、実施計画や代替案がないのは54（3・1%）だった。

全ての小・中学校で完全給食を実施している都道府県は栃木、埼玉、千葉、石川、岐阜、愛知、鳥取、熊本、大分、沖縄の10県だった。

給食摂取基準 一部を改正

文部科学省は学校給食摂取基準の一部を改正し8月1日から施行した。今回の主な改正個所は、たんぱく質、カルシウム、マグネシウムの各基準値について、次の通り。

▼たんぱく質＝改正前は6～7歳（低学年）20g、8～9歳（中学年）24g、10～11歳（高学年）28g、12～14歳（中学生）30gで各望ましい範囲が%で示されていた→改正後は各年代の「学校給食での摂取エネルギー全体の13%～20%」という大枠を示す

▼カルシウム＝低学年300mg→290mg（改正後）、中学年350→同、高学年400→360、中学生450→同

▼マグネシウム＝改正前には欄外で、「配慮する」栄養素として数値が示されていたが、改正後は枠内に移行し、低学年40mg、中学年50mg、高学年70mg、中学生120mgに変更。

文科省が熱中症対策の通知
夏期休暇を柔軟に

文部科学省は7日、熱中症の事故防止のため必要に応じて夏季休暇を延長することを検討するなど、柔軟な対応を教育委員会等に要請する通知をした。総授業時間の確保が前提。休業日の延長や臨時休業日の設定を検討できる一方、冬季休業日の短縮、土曜授業の実施、夏季休業期間中に予定する児童生徒登校日の延期や中止など、柔軟な検討を要請する内容。

7月17日に愛知県で小学1年生児童が校外学習後に熱中症で死亡する事故をうけ、同4日付事務連絡「熱中症事故の防止について」に続き、再度18日にも同連絡を発信。気象庁予報に留意し活動の中止・見直し等も柔軟に対応、こまめな水分・塩分補給、休憩の確保などを呼びかけていた。

別・島・視・界

日本の裏側のニュージーランドから、アーダーン首相が女児を出産後6週間の産休が終わって職務に復帰したという温かいニュース。同じころ我が国では大学医学部入試で、女性受験者の成績から一律減点を行っていたことが明らかに▼医者の世界だけに限らないが「M字カーブ」という30代で男女の就業率が開く現実から、効率重視の現場では「男性優遇もやむなし」とする声も少なくないと聞く。男女比を調整することを公表していなかったことが問題だったと▼文部科学省が先ごろ公表した今年度の学校基本調査速報では、大学で女子学生は45・1%で半数近くに迫り、大学院博士課程では33・6%で3分の1。共に過去最高だった。さらに教員の世界では半数以上の52・6%が女性。幼稚園では93・5%、小学校や特別支援学校は62%超。そして女性管理職も過去最高で27・9%で3割近く▼6月閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」では、人づくりと共に多様な人材の活躍を推進するとし、女性・高齢者・障がい者への就業支援等が盛り込まれている。多様な人材が協働し活躍する社会には、効率より協調、競争より相互理解が求められる▼子育ての経験をしたことで、育児中の親が政治に目を向ける余裕がないことが理解できた…インタビューで語ったアーダーン首相の感想が印象的だ。

日本教職員メンタルヘルスカウンセラー協会
教職員のメンタルヘルス
第51回

連載　解決への手法と周囲の心得

Q1：各自治体の教育委員会において、誰がメンタルヘルス対策の担当者になるべきか？また知識レベルはどこまで身につけるべきか？

労働安全衛生法では50人以上の従業員がいる職場には、労働安全管理者を置く定めです。しかし教育現場では、さいたま・川口市教育委員会のように教委の幹部クラス（例えば学校教育部長・学務課長等）自らが労働安全管理者の資格を有している自治体もありますが、ほとんどの教委で教職員の病休・休職関係を扱う学務課や教職員課等（自治体によって呼び名は異なる）の担当者がその職務に当たっているのが現状のようです。課題は、担当者が数年で異動するので、教委のメンタルヘルスに関する専門性の蓄積と安定性が定着しないところです。

Q2：川口市（埼玉県）のような先進的な体制が整っていない場合、教委はどのように各校のメンタルヘルス対策を把握すればよいか？

二つの方法が考えられます。一つは、各校に1名配置されている「衛生推進者」や「養護教諭」を通して情報収集する方法。もう一つは、職員室にいて教職員の変化を日々観察することができる「教頭・副校長」と連絡を密に取りながら、子供との関わり方や保護者対応・部活動指導等においてです。

Q3：教委からは、教職員に対してどのようなメンタルヘルス啓発活動が有効か？

各自治体によって実施方法はまちまちですが、担当者が替わっても毎年継続することが大切。内容的には大きく分けて三つの方法がしてメンタルヘルスの啓発活動を行う、3つ目は毎月1回、「リフレッシュデイ」「ノー残業デイ」等、教職員が早く退勤する日を設定して、メンタルヘルスの啓発・啓蒙を実施する例も増えてきています。

Q4：メンタル面で不調を抱えた教員の転任に関して、教委同士、学校同士で情報共有すべきことはどんなこと？

まず、メンタルに関する情報交換の際には、校長・教委の担当者同士が直接会話して情報交換をして頂きたい。なぜなら稀に、前任校の校長と異動先の校長と、語った転勤理由が違っている場合があるからである。病休・休職の有無に関する情報交換は最低の義務として、今回、転勤に至った経緯を丁寧に聞き取り、異動先の校長に伝え、担任や校務分掌等の人事に活用してもらいたい。その他、本人と話をする中で、現在も通院中か否か、医療機関名等の情報も本人から申し出るような関係作りが構築できることが望ましい。

Q5：メンタルヘルス対策は、教員の休職・離職を防ぎ、大幅な人件費削減にもつながる。そこで実際に成功した自治体、または現在取り組んでいる自治体の状況を教えてほしい。

メンタルヘルス対策として特に「予防」に力を入れて毎年3億円前後の人件費の削減に成功している自治体が川口市。これに準ずる自治体としては沖縄県、福島市、仙台市などがあげられます。いずれもメンタルヘルスカウンセラーや保健師の方をスクールカウンセラーとは一線を画す、「メンタルヘルスの専門家」として位置づけて、上手に活用されているようです。

教育委員会の効果的な関わり方

「少し心配だな」と感じた段階で教委に報告することを徹底することです。特に注意して見て頂きたい対象者は、「転勤1年目教員」・「大学卒で初めて担任を受け持つ臨任教員」・「就職に際し初めての一人住まいを経験する新採教員」等です。一つは、各校に1名配置されている「衛生推進者」や「養護教諭」を通して情報共有すべきことはどんなこと？

二つの方法が考えられます。一つは、各校に1名配置されている「衛生推進者」や「養護教諭」を通して情報収集する方法。もう一つは、職員室にいて教職員の変化を日々観察することができる「教頭・副校長」と連絡を密に取りながら、子供との関わり方や保護者対応・部活動指導等においてです。

Q3：教委からは、教職員に対してどのようなメンタルヘルス啓発活動が有効か？

各自治体によって実施方法はまちまちですが、担当者が替わっても毎年継続することが大切。内容的には大きく分けて三つの方法がしてメンタルヘルスの啓発活動を行う、3つ目は毎月1回、「リフレッシュデイ」「ノー残業デイ」等、教職員が早く退勤する日を設定して、メンタルヘルスの啓発・啓蒙を実施する例も増えてきています。

Q4：メンタル面で不調を抱えた教員の転任に関して、教委同士、学校同士で情報共有すべきことはどんなこと？

まず、メンタルに関する情報交換の際には、校長・教委の担当者同士が直接会話して情報交換をして頂きたい。なぜなら稀に、前任校の校長と異動先の校長と、語った転勤理由が違っている場合があるからである。病休・休職の有無に関する情報交換は最低の義務として、今回、転勤に至った経緯を丁寧に聞き取り、異動先の校長に伝え、担任や校務分掌等の人事に活用してもらいたい。その他、本人と話をする中で、現在も通院中か否か、医療機関名等の情報も本人から申し出るような関係作りが構築できることが望ましい。

Q5：メンタルヘルス対策は、教員の休職・離職を防ぎ、大幅な人件費削減にもつながる。そこで実際に成功した自治体、または現在取り組んでいる自治体の状況を教えてほしい。

メンタルヘルス対策として特に「予防」に力を入れて毎年3億円前後の人件費の削減に成功している自治体が川口市。これに準ずる自治体としては沖縄県、福島市、仙台市などがあげられます。いずれもメンタルヘルスカウンセラーや保健師の方をスクールカウンセラーとは一線を画す、「メンタルヘルスの専門家」として位置づけて、上手に活用されているようです。

筆者＝土井一博（どい・かずひろ）順天堂大学国際教養学部教職課程客員教授、日本教職員メンタルヘルスカウンセラー協会理事長、埼玉県川口市教育委員会教職員メンタルヘルスチーフカウンセラー

「教育家庭新聞」購読申し込み書

「教育家庭新聞」は毎月第3週に発行します。郵送でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。
1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245
3. ホームページアドレス http://www.kknews.co.jp/　（1部 450円）

お申し込み書（年間10回4500円）5・12月号が休刊です

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。
	FAX　（　）	

教育委員会や学校の活用・推進事例を紹介

企業展示やプレゼンで最新情報を提供

2018年度は教育委員会セミナーを全国で9回!!
東京・大阪で高等学校教諭向けセミナーも開催!!

教育家庭新聞主催

IT機器の活用と管理、研修

教育家庭新聞社では、「ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進」を目的とした教育委員会対象セミナーを年に9回、私立公立高等学校対象セミナーを7月に東京、3月に大阪で開催します。内容は、教育委員会・学校教諭によるICT機器の整備と活用、推進事例の講演及び企業によるプレゼンと展示です。

お問い合せ（株）教育家庭新聞社　電話03-3864-8241　http://www.kknews.co.jp

スケジュール（予定含む）

第49回教育委員会対象セミナー(東京)	2018年7月4日(水)	KFCホール
私立公立高等学校IT活用セミナー(東京)	2018年7月27日(金)	KFCホール
第50回教育委員会対象セミナー(京都)	2018年8月9日(木)	京都テルサ
第51回教育委員会対象セミナー(広島県福山市)	2018年8月22日(水)	福山商工会議所
第52回教育委員会対象セミナー(札幌)	2018年10月12日(金)	札幌コンベンションセンター
第53回教育委員会対象セミナー(大阪)	2018年10月26日(金)	CIVI研修センター新大阪東
第54回教育委員会対象セミナー(東京)	2018年12月5日(水)	KFCホール
第55回教育委員会対象セミナー(福岡)	2019年2月8日(金)	パピヨン24ガスホール
第56回教育委員会対象セミナー(名古屋)	2019年2月15日(金)	名古屋国際センター
私立公立高等学校IT活用セミナー(大阪)	2019年3月中旬	CIVI研修センター新大阪東
第57回教育委員会対象セミナー(金沢)	2019年3月下旬	金沢商工会議所会館